

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

東・名

上場会社名 オークマ株式会社 上場取引所
コード番号 6103 URL <https://www.okuma.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家城 淳
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 日比野 新也 (TEL) 0587-95-7822
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	51,903	16.3	4,399	175.1	4,930	129.0	4,984	253.7
2026年3月期第1四半期	44,646	△1.5	1,599	△47.8	2,152	△40.4	1,409	△42.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 12,202百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △223百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	84.52	—
2026年3月期第1四半期	23.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	349,647	263,942	72.0
2026年3月期	340,386	255,919	72.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 251,785百万円 2026年3月期 245,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,000	13.1	11,500	89.8	12,000	93.1	10,500	130.6	178.84
通期	260,000	10.2	26,000	67.7	26,500	61.8	20,000	59.3	340.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	67,510,308株	2026年3月期	67,510,308株
2027年3月期1Q	8,799,243株	2026年3月期	8,239,079株
2027年3月期1Q	58,973,678株	2026年3月期1Q	60,501,552株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
(1) 受注及び販売の状況	10
(2) 海外売上高	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当グループの経営環境は、地政学リスクやインフレの継続等、世界経済の先行きが不透明な状況が続きました。一方、工作機械の需要は大手企業向けで堅調に推移し、中堅・中小事業者においても設備投資再開の動きが見られるなど、国内外の需要は総じて拡大基調で推移し、連結受注高は過去最高を記録しました。

こうした事業環境のもと、当グループは「中期経営計画2028」に基づき、高精度・高効率生産とエネルギー消費量削減を自律的に両立し、脱炭素化に貢献する当グループの工作機械を「Green-Smart Machine」と位置付け、自動化やものづくりサービスと共にグローバルに展開しました。こうした活動を通じて、受注獲得に注力すると共に、収益力改善、資本効率向上に注力し、ものづくりを巡る社会課題の解決を通じて企業価値向上に努めました。

地域別の市況については、米国は、大手企業を中心に、航空、宇宙・衛星、防衛関連、データセンタ・エネルギー関連等からの高水準な需要が継続しました。また、中堅・中小事業者においても、設備投資再開の動きが見られました。

この米国の需要の流れはグローバルな広がりを見せつつあり、日本においても航空、宇宙、防衛関連、データセンタ・エネルギー関連での活況に加えて、半導体製造装置、造船、一般産業機械等の幅広い産業において設備投資が堅調に推移しました。また、中堅・中小事業者においても設備の更新需要等で設備投資に積極的な動きが見られました。

欧州は、ドイツ等では自動車産業の停滞、輸出産業の不振等により、需要は弱含みで推移しましたが、欧州全体では、防衛強化の動きが広がる中、航空機、防衛関連をはじめとして投資の動きが活発化し、需要は大きく増加しました。

中国は、昨年度に受注の下支えとなった大手EVメーカーからの大型投資案件の受注が一服する一方、半導体製造装置、一般産業機械等からの需要は底堅く推移しました。

その他のアジアにおいては、国・地域や産業により濃淡はありますが、半導体製造装置関連を中心に、拡大基調で推移しました。

利益面につきましては、人的資本投資の強化、部材コストの上昇、輸送コストの高止まり等に対し、生産効率の向上、内製化の拡大等によりコスト低減に注力すると共に、コスト増加および米国における追加関税等による負担増加に対し、販売価格への転嫁に努め、収益性の改善を図りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注額は75,263百万円（前年同四半期比38.9%増）、連結売上高は51,903百万円（前年同四半期比16.3%増）、連結営業利益は4,399百万円（前年同四半期比175.1%増）、連結経常利益は4,930百万円（前年同四半期比129.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,984百万円（前年同四半期比253.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9,260百万円増加し、349,647百万円となりました。主な要因は「投資有価証券」の増加8,527百万円、「棚卸資産」の増加5,311百万円、「有形固定資産」の増加1,183百万円、「現金及び預金」の増加1,157百万円、「無形固定資産」の増加474百万円、及び「受取手形及び売掛金」の減少8,542百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して1,237百万円増加し、85,705百万円となりました。主な要因は「支払手形及び買掛金」の増加1,475百万円などによるものです。純資産は、前連結会計年度末と比較して8,023百万円増加し、263,942百万円となりました。主な要因は「その他有価証券評価差額金」の増加6,044百万円、「利益剰余金」の増加2,021百万円、「為替換算調整勘定」の増加1,119百万円、及び「自己株式」の増加2,359百万円などによるものです。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は72.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当グループを取り巻く今後の経営環境については、各国の通商政策の不確実性、世界各地で継続する紛争に伴う地政学リスク、またインフレの継続、各国の金融政策の動向など、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

一方、工作機械需要につきましては、航空、宇宙・衛星、防衛関連、データセンタ・エネルギー、半導体製造装置関連を中心に需要拡大が続いております。また、国内外における労働人口の減少や脱炭素化への対応などの社会課題に対する取り組みが進む中、省人化・自動化・高効率加工へのニーズは中長期的に拡大基調で推移するものと見込まれます。

こうした事業環境のもと、当グループは、5軸制御マシニングセンタ、複合加工機を中心としたGreen-Smart Machineや自動化ソリューション、脱炭素化ソリューションなど、ものづくりサービスの提供を基本戦略とし、成長産業からの需要を確実に取り込むとともに、生産効率および業務効率の向上を通じて、安定的な収益の確保を図ってまいります。

以上の経営環境および当社の取組状況を踏まえ、2026年5月12日に公表した2027年3月期の連結受注予想を250,000百万円から276,000百万円へ修正いたします。地域別受注高（仕向先）予想は、本日（2026年8月5日）に当社ウェブサイトに掲載いたしました「2026年度第1四半期決算説明資料」をご参照下さい。

また、連結受注予想の修正に伴い、2027年3月期の連結業績予想につきましても下表のように修正いたします。

① 第2四半期（累計）連結業績予想の修正（2026年4月1日～2026年9月30日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2027年3月期第2四半期 (修正後の予想)	119,000	11,500	12,000	10,500	178.84
2026年3月期第2四半期（実績）	105,217	6,058	6,213	4,553	75.26
増減率	13.1%	89.8%	93.1%	130.6%	—

② 通期連結業績予想の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2027年3月期（修正後の予想）	260,000	26,000	26,500	20,000	340.65
2026年3月期（実績）	235,888	15,505	16,380	12,554	208.03
増減率	10.2%	67.7%	61.8%	59.3%	—

修正後の業績予想の前提となる為替レートは、通期で1ドル＝159.0円、1ユーロ＝185.0円としております。

なお、連結業績予想及び配当予想の修正の詳細につきましては、本日（2026年8月5日）に公表しております「2027年3月期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報及び合理的と判断した一定の前提に基づいており、実際の業績等は市況等、様々な要因により予測と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,014	54,172
受取手形及び売掛金	45,894	37,351
電子記録債権	417	682
棚卸資産	82,108	87,420
その他	9,537	10,768
貸倒引当金	△323	△315
流動資産合計	190,649	190,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,265	48,576
その他（純額）	26,200	27,073
有形固定資産合計	74,466	75,649
無形固定資産	16,970	17,444
投資その他の資産		
投資有価証券	45,128	53,655
その他	13,179	12,824
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	58,300	66,472
固定資産合計	149,737	159,567
資産合計	340,386	349,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,710	16,186
電子記録債務	4,688	4,477
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,172	1,897
賞与引当金	4,247	1,930
役員賞与引当金	189	44
製品保証引当金	471	438
その他	20,723	21,393
流動負債合計	52,203	51,368
固定負債		
長期借入金	20,000	20,000
退職給付に係る負債	188	191
その他	12,076	14,145
固定負債合計	32,264	34,337
負債合計	84,467	85,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,815	41,826
利益剰余金	162,866	164,887
自己株式	△22,778	△25,138
株主資本合計	199,903	199,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,030	27,075
為替換算調整勘定	21,578	22,697
退職給付に係る調整累計額	2,496	2,436
その他の包括利益累計額合計	45,105	52,209
非支配株主持分	10,910	12,156
純資産合計	255,919	263,942
負債純資産合計	340,386	349,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	44,646	51,903
売上原価	31,108	34,420
売上総利益	13,537	17,483
販売費及び一般管理費	11,938	13,083
営業利益	1,599	4,399
営業外収益		
受取利息	154	187
受取配当金	479	535
その他	97	109
営業外収益合計	731	832
営業外費用		
支払利息	21	79
為替差損	39	32
その他	117	189
営業外費用合計	178	302
経常利益	2,152	4,930
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,752
特別利益合計	-	1,752
税金等調整前四半期純利益	2,152	6,683
法人税等	667	1,703
四半期純利益	1,484	4,979
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	75	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,409	4,984

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,484	4,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	6,048
為替換算調整勘定	△2,064	1,233
退職給付に係る調整額	△15	△59
その他の包括利益合計	△1,708	7,222
四半期包括利益	△223	12,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359	12,089
非支配株主に係る四半期包括利益	△583	112

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,085	13,243	7,134	3,183	44,646	—	44,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,121	1	24	2,427	18,574	△18,574	—
計	37,207	13,244	7,158	5,610	63,220	△18,574	44,646
セグメント利益	246	383	29	173	832	767	1,599

(注) 1. セグメント利益の調整額767百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,888	18,063	7,745	2,205	51,903	—	51,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,798	23	49	2,377	17,249	△17,249	—
計	38,687	18,086	7,795	4,583	69,153	△17,249	51,903
セグメント利益又は損失(△)	2,754	1,964	△172	△36	4,508	△109	4,399

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△109百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,231百万円	2,556百万円
のれんの償却額	29 〃	30 〃

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
N C 旋盤	8,982	19,411	14,044	27,530
マシニングセンタ	29,903	64,700	37,559	62,961
複合加工機	13,038	19,768	21,035	31,591
N C 研削盤	743	1,112	358	821
その他	1,497	979	2,266	1,862
合計	54,166	105,972	75,263	124,767

②販売実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
N C 旋盤	7,351	16.5	7,720	14.9
マシニングセンタ	24,010	53.7	27,985	53.9
複合加工機	11,376	25.5	13,501	26.0
N C 研削盤	438	1.0	696	1.3
その他	1,468	3.3	2,000	3.9
合計	44,646	100.0	51,903	100.0

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	12,146	1,094	7,134	8,018	3,601	31,996
II 連結売上高	—	—	—	—	—	44,646
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.1	2.5	16.0	18.0	8.1	71.7

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	15,728	2,423	7,745	7,567	4,149	37,614
II 連結売上高	—	—	—	—	—	51,903
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.3	4.7	14.9	14.6	8.0	72.5

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安達 則嗣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井澤 浩昭
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋本 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオークマ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。